

平成18年度

事業報告書

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

平成19年6月

財団法人

全国中小企業情報化促進センター

I. 平成18年度事業概況

平成18年度のわが国経済全体の景況は、輸出と設備投資に牽引されながら景気回復を続け、景気回復期間は、戦後最長であった「いざなぎ景気」を超え、日本経済は全体としてみれば緩やかに拡大したが、好調な企業部門とは対照的に家計部門に力強さが見られなかった。又、地域の産業構造により地域間のばらつきが見られた。中小企業の景況は、地域、業種、企業規模等によりバラツキがみられるなど、中小企業の景況感には一服感が見られ、中でも小規模企業における業況は厳しい状況下にあったため、中小企業にとって景気回復の実感は弱いものとなった。

こうした経済環境の下、情報経済分野においては、政府の「IT戦略本部」が2001年に「5年以内に世界最先端のIT国家になる。」との目標を定めた「e-JAPAN戦略」、「e-JAPAN戦略II」に続き、2006年1月に「IT新改革戦略—いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現—」をとりまとめた。この「IT新改革戦略」には、ITを使って企業の競争力を強化するという視点も盛り込まれている。これまでも企業経営においては、ITの導入による業務の合理化・生産性の向上をもたらすことが認識され、多くの中小企業においてもITが導入されてきた。ITを積極的に利用・活用し業績を著しく伸ばしている企業も存在する。しかしながら、経済産業省等の調査によれば「わが国の70%以上の企業では、ITを導入したものの十分に使われていない、使いこなしていない、部門ごとに情報システムが構築されており、部門の壁を超えられない状況にある。」という。中小企業においてはITの専任担当者がいないこともあり、ITの利・活用は未だ満足する水準には達していない状況にある。

ITのインフラが整備され、高度情報通信ネットワーク社会の到来により、国民生活、社会経済活動において情報技術（IT）への依存度が増してきている。こうした状況下において、情報通信基盤の急速なブロードバンド化や電子商取引の増加等によりコンピュータウイルスの蔓延、個人情報情報の漏洩等の問題が生じてきている。ITを安全・安心に活用するための取組み、情報セキュリティ対策を講じていくことが中小企業にとっても高度情報化社会に対応していくためには避けて通れない重要な課題である。中小企業では、急激なIT環境の変化に対して情報セキュリティ対策を実施する人材が不足しているところから、セキュリティの確保を図る観点からITに精通した人材を育成していく事が新たな課題となっている。

当財団としては、こうした情報経済社会における中小企業の実態を踏まえ、平成18年度においては、中小企業の情報化を一層促進するため、中小企業及び中小企業に対して情報化促進を行っている都道府県等支援センターが効果的かつ効率的な情報化支援が円滑に実施できるよう情報提供、人材育成支援、調査研究事業等の事業を実施した。

事業の実施に当たってはその効率的な運用に留意するとともに、公募事業については積極的に応募し、請負事業として実施した。

II. 事業報告

1. 中小企業の情報化に係る調査研究事業（日本自転車振興会補助事業）

中小企業の総合的支援機関である都道府県等中小企業支援センター（以下「支援センター」という）が地域中小企業者に対し、情報化支援や経営革新支援、相談・助言等の各種事業が円滑に実施できるよう、次のような調査研究を行った。

(1) 中小企業のセキュリティに関する調査研究

平成18年度においては、吉村 正平（（株）富士通新潟システムズ代表取締役社長・中小企業診断士）を委員長とする「中小企業の情報セキュリティに関する調査・研究委員会」を設置し検討会を行った。当該委員会では、都道府県支援センターの職員が直接中小企業者に対して指導する場合を想定し、「情報セキュリティ」と「個人情報保護」というテーマを基に余り高度ではないが、情報に関するセキュリティ対策が遅れている中小企業に対し、セキュリティ対策は身近な問題として認識してもらえるようなスタンダードな研修用テキストを作成するとともに、配布用資料としても使用できるようCDROMを作成して支援センターへ提供した。

(2) 都道府県等情報支援機関ガイド

支援センターの事業概要等を取りまとめ、調査事業の基礎データとするとともに、「都道府県等情報支援機関ガイド」として都道府県中小企業支援センター等に提供した。

2. 中小企業の情報化に関する情報収集・提供事業

都道府県等中小企業支援センター等における情報化に関するタイムリーな支援事例や中小企業の情報化の先進事例ならびに情報化施策の動向等、中小企業の情報化支援に資する情報を調査・収集し以下により提供した。

(1) 情報誌「NICねっと」の発行

支援センター等の支援活動による情報化に関する支援事例や中小企業の情報化の先進事例、情報化施策の動向等の情報を調査・収集し、情報誌（NICねっと、季刊）とWeb（メール、ホームページ）等により情報提供した。

(2) ニックメールニュース

「情報化関連」、「中小企業」、「創業・経営革新・企業再生関連」等の情報を、経済産業省・中小企業庁・中小機構等のホームページから収集し提供した。

(3) ホームページの運営（随時）

国の施策等の新着情報を随時掲載。

3. 中小企業の情報化に関するシンポジウム開催事業

中小企業者及び都道府県等中小企業支援センター等中小企業支援機関の担当者等を対象に、中小企業の情報化の促進を図るため、「ITを上手に活用しよう」をテーマとして「2006 全国中小企業情報化シンポジウムIN OSAKA」（日本自転車振興会補助事業）を平成18年11月大阪府「シティプラザ大阪」において開催した。

(1) 支援センター部会（日本自転車振興会補助事業）

都道府県等中小企業支援センターの役職員を対象に開催。都道府県等中小企業支援センターにおける「にいがた産業創造機構」の担当職員により情報化支援を中心とした支援活動事例を発表するとともに意見交換を行った。

(2) 情報化部会（日本自転車振興会補助事業）

中小企業者及び中小企業支援機関の担当者等を対象に開催。中小企業の情報化に関する実践的なテーマのもと、特別講演・事例発表・質疑応答等を実施し、情報化に関する啓発支援を行うとともに情報交流の場を提供した。

(3) 情報化優良企業表彰（自主事業）

本事業は平成18年度初めて実施した事業である。本表彰は、都道府県等中小企業支援センターが自ら情報化支援した中小企業者の中から、ITの利活用やソフト開発、ネットワークを構築し、企業の経営革新等に大きく業績を上げた企業、

及び、当該企業の情報化支援をサポートした支援センターを一对として表彰した。

18企業の応募があり、中小企業6社を表彰するとともに、サポートした（最優秀賞1点、優秀賞2点、奨励賞3点）中小企業支援センターを表彰した。なお、最優秀賞には中小企業庁長官表彰を授与した。

4. 中小企業の情報化に関する研修・セミナー事業

(1) 都道府県等中小企業支援センター情報化支援担当職員研修

都道府県等中小企業支援センターの情報化支援担当者を対象に情報化支援に関する能力向上を図るための以下の研修を行った。

① 初任者研修

情報化支援部門への新規配属者を対象に、支援施策、情報化支援活動の現状・課題、中小企業の情報化のあり方について、知識の付与と意見交換の場を提供した。平成18年7月20日（木）～21日（金）

開催場所：中小企業大学校東京校

② 実務担当者研修

実務担当者を対象に、業務運営に関する重要なテーマについて、新たな知識の付与と、支援センターにおける現状や課題を踏まえながら、今後のあり方や事業の効率化等について意見交換を行った。

平成18年10月17日（火）～18日（水）

平成19年2月21日（木）～22日（金）

開催場所：中小企業大学校東京校

(2) 中小企業の情報化に関するセミナー・講演会の開催

都道府県支援センター等の役職員を対象に、中小企業の情報化の動向・課題中小企業の情報化支援施策を盛り込み産・学・官の講師を招き「情報化推進トップセミナー」を開催した。

平成19年1月25日（木）

開催場所：東京都中小企業会館

5. 中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業（特別会計事業）

中小企業が民間のリース会社から高度な情報化機器等をリースを活用して低料率で導入することにより、中小企業の経営戦略に沿った高度な情報化の推進することを支援するため、一定の要件を満たしたリース会社を指定し、当該指定リース会社を通して、中小企業の情報化機器及びプログラムを低料率でリースする情報化機器等整備を継続して実施した。平成18年度においては、本事業の実施を希望する民間リース会社を公募し、リース会社選定委員会の審査を経て新たに選定された指定リース会社、前年度より1社増の23社に対して、情報化機器等の購入に必要な資金を無利子で72億86百万円（平成17年度66億96百万）を預託して実施した。

6. その他

(1) 支援センター役・職員表彰事業（自主事業）

支援センターの役・職員で、中小企業の情報化の促進に特に貢献された役・職員に対して会長表彰を行った

平成18年度は功労者表彰1名、優良表彰5名を表彰した。

(2) 「がんばる中小企業『なんでも相談ホットライン』の電話応答業務」

（中小機構）

中小機構が実施する「がんばる中小企業『なんでも相談ホットライン』」の平日の時間延長分（17：00～19：00）と土曜日開設分（10：00～15：00）を平成18年4月1日～平成19年3月31日まで行い、中小企業診断士等の専門家による電話応答業務を実施するとともに、「なんでも相談アドバイスマニュアル」を作成した。また、本業務の追加マニュアルとして、平成17年7月に「新会社法」が成立・公布され、平成18年5月1日に施行されたため「会社法」と中小企業にとって重大な問題となりつつある「事業承継」についてQ＆A形式のマニュアルを作成した。

(3) IT 推進アドバイザー派遣業務（中小機構）

中小機構が実施する IT 推進アドバイザーの支援センター等への派遣等に係る業務の一部を請け負い実施した。

(4) 支援センターの施策活用事例の収集業務（日刊工業新聞社）

中小機構が運営している J-Net21 用のコンテンツ（183 事例）として、支援センターの施策活用事例を収集・取りまとめる業務を行い、支援センターの協力のもとに支援センターにおける支援事例を収集・整理し、J-Net21 のコンテンツとして提供した。施策活用事例では、支援センター間の事業内容や支援成果等について情報の共有を図られるとともに、中小企業者に対して各事業の成果の PR が図られた。

(5) 中小企業会計啓発・普及セミナー開催事業（中小機構）

支援センターと連携し、中小機構から協力依頼を受けた中小企業向けの会計制度の普及セミナー開催業務を 15 回実施した。

Ⅲ. 庶務事項

1. 会員数

(1) 第1号会員

財団法人全国中小企業情報化促進センター賛助会員基準及び賛助会員等に関する規程第1条第2項の規定による会員は48センターである。

48 機関

(2) 第2号会員

同規程第1条3項の規定による会員は

45 機関

(3) 第3号会員

同規程第1条4項の規定による会員は

3 機関

(合計) 96 機関

2. 会議の開催の概要

(1) 理事会

開催年月日	開催場所	議案	出席者
平成 18.06.20 (火)	ホテル フロラシオン青山 「梅の間」	(第1回通常理事会) 第1号議案 平成17年度事業報告に関する件 第2号議案 平成17年度収支決算報告書等に関する件 第3号議案 評議員の委嘱の同意に関する件 第4号議案 平成18年度日本自転車振興会補助事業を実施することの同意に関する件 その他報告事項 平成17年度資産運用実績及び平成18年度の資産運用方針について	理事 15名 監事 2名 来賓 2名
平成 18.06.20 (火)	ホテル フロラシオン青山 「梅の間」	(臨時理事会) 第1号議案 事務所の移転に関する件 第2号議案 寄附行為の変更に関する件 第3号議案 役員の選出に関する件 第4号議案 参与の委嘱に関する件	理事 15名 監事 2名 来賓 1名
平成 19.03.15 (木)	ホテル フロラシオン青山 「芙蓉西の間」	(第2回通常理事会) 第1号議案 平成19年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)に関する件 第2号議案 評議員の委嘱の同意に関する件	理事 15名 監事 1名 来賓 1名

(2) 評議員会

開催年月日	開催場所	議案	出席者
平成 18.06.20（火）	ホテル フロラシオン青山 「芙蓉西の間」	（第1回評議員会） 議案の1 平成17年度事業報告について 議案の2 平成17年度収支決算報告等について 議案の3 役員の選任について 議案の4 事務所の移転について 議案の5 寄附行為の変更について	評議員 22名 理事 3名 来賓 3名
平成 19.03.15（木）	ホテル フロラシオン青山 「クレールの間」	（第2回評議員会） 議案の1 平成19年度事業計画書（案）及び 収支予算書（案）について 議案の2 理事の選任について	評議員 21名 理事 3名 来賓 3名

(3) ブロック代表幹事会

開催年月日	開催場所	議案	出席者
平成 18.06.06（火）	財団法人商工会館	（第1回） (1) 第1回通常理事会及び臨時理事会並びに 第1回評議員会の議案について ① 平成17年度事業報告について ② 平成17年度収支決算報告について ③ 評議員の委嘱について ④ 役員の選任について ⑤ 寄附行為の変更について ⑥ 役員の選出について ⑦ 参与の委嘱について ⑧ 平成18年度日本自転車振興会補助事業 を実施することの同意について ⑨ 平成17年度の資産運用実績及び平成18 年度の資産運用方針について（報告） (2) 平成18年度会長表彰審査について (3) その他 ① 平成18年度NIC事業の当面のスケジ ュールについて ② 事務所移転 ③ 全国中小企業情報化シンポジウムについて	ブロック 代表幹事 6名
平成 18.11.9（木）	マイドーム おおさか 8階第5会議室	（第2回） (1) 平成18年度事業進捗状況について (2) 平成19年度事業計画素案について (3) その他	ブロック 代表幹事 6名
平成 19.02.27（火）	三幸ビル別館 地下一階会議室	（第3回） (1) 平成19年度事業計画案について (2) 理事、評議員の交代について (3) その他	ブロック 代表幹事 6名

(4) ブロック会議への参加

開催年月日	開催地	ブロック会議の名称
平成 18. 07. 21 (月) 22 (火)	秋田県	平成 18 年度 北海道・東北ブロック情報連絡会議
平成 18. 07. 27 (木)	青森県	平成 18 年度 北海道・東北ブロック中小企業振興機関役員会議
平成 18. 06. 08 (木)	群馬県	平成 18 年度 第一回関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会 総会
平成 18. 07. 26 (水)	新潟県	平成 18 年度 第一回関東ブロック情報化等支援機関担当者会議
平成 18. 12. 01 (金)	神奈川県	平成 18 年度 第二回関東ブロック情報化等支援機関担当者会議
平成 19. 03. 09 (金)	東京都	平成 18 年度 第二回関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会 総会
平成 18. 11. 30 (木) 12. 1 (金)	三重県	平成 18 年度 中部ブロック中小企業情報センター連絡会議

(5) その他

- ・大光監査法人による監査の実施（平成 18 年度計算書類）
- ・監事監査 平成 19 年 5 月 29 日（火）
- ・日本自転車振興会補助金監査 平成 19 年 2 月 2 日（金）
- ・事務所移転 平成 18 年 9 月 11 日（月）